



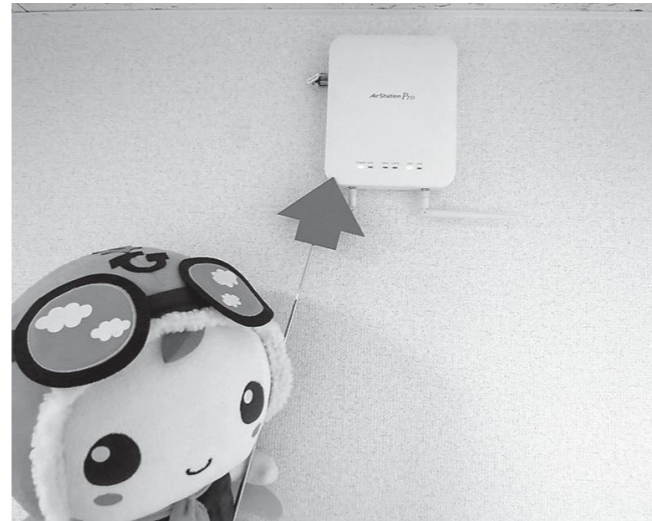
遠藤 浩 議員

通信環境

向上のための支援はいかに

町長／需要が高まれば補助制度を検討

遠藤 現在町内には、町民の方々や双葉郡内住民の方々、ふたば未来学園の学生、復興関連の従事者等、8千人を超える方々が生活をしており、また、国際フォーラムの開催や広野未来創造リサーチセンターの設置、東京オリンピック・パラリンピック開催等、これまで以上に交流人口が増加することが想定されます。



庁舎内にある通信機器

そこで、町内の民間事業者などを対象にフリーWi-Fi（自由に使える通信回線）などを補助して通信環境の向上を支援してはいかがですか。

町長 今後、本町を取り巻く環境の変化を踏まえ、需要が高まるようであれば、民間事業者への補助制度を検討したいと考えます。

義務教育必需品

補助制度を検討すべき

教育長／財政状況は難しい、違う形で支援している



小学校運動会

遠藤 「子供たちの未来への投資」とする観点から教育費や義務教育必需品の補助制度をぜひ、検討すべきと考えます。

そこで、学校指定の運動着や運動靴などを進級の年度に1回支給するような補助制度を制定することは出来ませんか。

教育長 町の財政状況では義務教育必需品の全児童生徒への支援は難しいと考えています。

町独自で、校外学習の交通費、英検などの検定料などの支援を行っています。



生まれた命を大切に

③県は小児甲状腺癌の子供の市町村名を非公開にし、これでは議会が町に対応を質すこともできず、患者の総数も不明になります。県に対してこれを改めること、調査外にしている子供たちの把握手段の確立を求めるべきではないですか。

町長

①国際的な専門機関の安全基準等で策定した国の法令に基づき、適正な行動をしているのでマスクは現在必要性はないと受けとめています。

②委員会は、町内の環境回復を調査しており、この調査結果は、健康不安解消の指標となる極めて有意義なものであるため、継続の必要はありません。

③この公表方法は、今後も県民健康調査検討委員会でも議論されるもので、市町村名の公表や別ルートでの患者の把握手段の確立を求める考えはありません。

犬・猫

殺処分ゼロが具体化するには

町長／生存の機会を与え、殺処分は行っていない

阿部 殺処分は現実には安楽死ではありません。今、舌でべろべろ手を舐めていた犬や猫が30分後には灰の砂となるのです。迷子になった犬や猫を殺処分している事実もあります。神奈川県、熊本県、広島県等では殺処分ゼロを実現しており、東京都はオリンピックまでに殺処分をゼロに。名古屋市、尼崎市ではふるさと納税で保護された犬・猫の命を繋いでいます。要は、殺処分は税金を使うかどうかの問題。ボランティア団体が具体的な提案をしても自治体に意思がな



阿部憲一 議員

ければ何も進まず、逆に、殺処分ゼロを達成した自治体では首長の意識が高いのです。さて、誰が何をどうすれば殺処分ゼロが具体化すると思えますか。

放射線

防護策と情報把握手段の確立を

町長／法令に基づき適正に対応

阿部 県内の甲状腺癌の子供は県の調査等で二百人を超えました。しかも、甲状腺外への浸潤、リンパ節・肺等への転移が92%を占めます。しかも、県は異常ありとした子供の約7割を経過観察にして検査対象から外しています。また以前、この発症割合は浜通りも会津も地域性はないとの県立医大の見解が新聞等で発表されましたが、肝

心のヨウ素による内部被曝を無視し、いわきと会津を一つの地域とした間違いぶりです。その後県は、検査2巡目での発症割合は当町を含む沿岸部等の13市町村が最も高いと発表しました。これに対して、その原因は、1. 2号機間の地面から高線量の水蒸気が吹き出し、原子炉建屋からは放出が続き、郡内では何度も面的に空間線量率が大きく上昇し、住民はこれらを常に吸

引して、汚染された阿武隈山地からの水道水を飲んでいたりなどのためではないか、この指摘が出されています。①なぜ平時から住民にマスクをさせるなど放射線防護をやるつもりがないのですか。

②空気・飲食による内部被曝を無視して、クイックセルバッジで年間1mSv以下だから安全かのような評価を続ける放射線健康対策委員会は即刻解散すべきではないですか。